

(資料5)海外向け発信資料について

目的	各自治体が本資料を活用することで、日本や日本の介護職について効果的に発信し、介護人材の獲得につなげること。
対象 (説明する側)	日本の自治体、監理団体・登録支援機関、人材派遣会社等
対象 (説明される側)	日本の解像度が低い国の中央・地方政府機関、教育機関、送り出し機関等

①海外向け発信資料

- 2言語対応（日本語、英語）
- PPT形式40枚程度
- 各自治体がスライドを追加、削除、更新できるよう、海外への説明内容を網羅的に記載



②海外向け発信資料 ダイジェスト版

- 海外向け発信資料の要約版
- 2言語対応（日本語、英語）
- PPT形式7枚程度
- 限られた時間で最低限必要な説明をしたい場合に最適



③自治体向け補足資料

- 自治体が資料①②を活用する際の注意点や説明のコツ等を解説
- 参考情報として、海外から先進的に人材の受入れを進める自治体の活動概要を掲載

